

2026年度  
地方版政労使会議  
(茨城働き方改革・労働環境改善協議会)  
茨城県 説明資料

---

2026年2月13日  
茨城県

# 2025年度 賃金水準引上げに関する県の取組

- 「賃上げ」と「価格転嫁」の両輪で、より効果的に経済の好循環を図るため、県では①②③の取組を積極的かつ集中的に実施

## ① いばらき賃上げ支援金

### 賃上げ支援コース(4/1~10/11賃上げ分まで)

支給対象

- 労働者の賃金(時給額)を改正前の茨城県最低賃金+5円以下(1,005~1,010円)から、35円以上引き上げる中小企業等

※労働者全員の時給が1,040円以上となること

支給額

- 正規雇用労働者1人あたり 5万円
- 非正規雇用労働者1人あたり 3万円
- 支給上限:1事業所あたり最大50万円

### 地域賃上げ加算支援コース(4/1~10/12賃上げ分まで)

New!

支給対象

- 労働者の賃金(時給額)を1,068円以下から1,074円以上(※)に引き上げる中小企業等(※改正後の茨城県最低賃金額)

支給額

- 正規雇用労働者1人あたり 5千円
- 非正規雇用労働者1人あたり 3千円
- 支給上限:上限なし

申請期限:2026年1月30日

## ② いばらき業務改善奨励金

拡充

事業場内最低賃金を30円以上引き上げる中小企業・小規模事業者等に、業務改善助成金の自己負担分の1/2を助成

○助成率:業務改善助成金の自己負担分の1/2

○助成上限額:1事業所あたり最大100万円

○申請期間:2025年4月1日から2026年1月30日

## ③ 価格転嫁促進事業

県内企業が賃上げに係る原資を確保できるよう、適切な価格転嫁を促進するための各種支援を実施

○価格転嫁相談窓口の設置(相談無料)

○専門家による伴走支援(1社3回まで無料派遣)

➤ 中小企業診断士が企業を訪問し、価格交渉における課題の洗い出しから改善策の提示までの伴走支援を実施

# 茨城県内の障害者雇用の状況と今後の県の取組について

## 本県の現状

- **県内の雇用障害者数は6,895.0人(+180人)、実雇用率は2.32% (▲0.01pt)**  
 ※ 雇用障害者数は増加したものの、分母となる算定基礎労働者数の増加率が上回ったため、雇用率は低下。 **(全都道府県中45位)**
- **県内の雇用率達成企業の割合は46.0% (876社)**

区分	実雇用率(a/b) (全国順位)			雇用されている障害者数(a)			算定基礎労働者数 (b)		
	2025年	2024年	増減	2025年	2024年	増減	2025年	2024年	増減
茨城県 ※	<b>2.32%</b> <b>(45位)</b>	2.33% (45位)	<b>▲0.01 pt</b>	<b>6,895.0人</b>	6,715.0人	<b>+180人</b> <b>(+2.7%)</b>	297,644.5人	287,920.5人	+9,724人 (+3.4%)
全国	2.41%	2.41%	±0 pt	70,4610.0人	677,461.5人	+27,148.5人 (+4.0%)	29,210,526.0人	28,162,399.0人	+1,048,127人 (+3.7%)

※ 県内に本社を置く従業員規模40.0人以上の1,905社(前年+63社)

## 県の取組(予定)

**雇用支援に加え、その前後の理解促進、定着支援を一連でフォローアップ**

＼雇用前／

### 理解促進

- **優良企業・特別支援学校見学会**  
 →優良雇用事例の紹介、  
 企業＝特支間の連携構築
- **意見交換会**  
 →各企業の現在の課題や  
 改善方法について議論

### 雇用支援

- **企業向けチーム支援** **拡充**  
 →100～500人企業・  
 未達成の大手企業に重点
- **求職者向け企業見学・説明会** **拡充**  
 →就職後の定着を見据えた  
 マッチング

＼雇用後／

### 定着支援

- **オンラインセミナー**  
 →障害者を雇用する上での配慮  
 や活躍促進の実例を紹介
- **職場内支援者養成研修** **新規**  
 →職場内で障害者をサポートする  
 人材を養成 (出前型セミナー)

問合せ先

茨城県産業戦略部労働政策課雇用促進対策室  
 TEL:029-301-3645 MAIL:rousei2@pref.ibaraki.lg.jp